# 労働基本権の回復で民主的な行政実現へ

### 森友·加計学園問題など 国民不在·官邸主導の政治が明らかに

消費税増税や労働法制改悪、森友・加計学園問題や「桜を見る会」に象徴されるように、大企業・お友達優遇の政治がきわまっています。個々の公務労働者の努力だけでなく、労働基本権の回復で国民的な立場に立って交渉を行うことは、国民のくらしや権利を守ることなど「国民全体の利益」を追求していくことにつながります。私たちは憲法がくらしや行政・教育に行きわたる国民本位の公務員制度の確立を求めています。



主人公は住民



### 公務員への権利保障は 国民生活を守る、確かな基盤づくり

相次ぐ災害への対応、感染症の拡大阻止や児童虐待事件など、たびたび問題とされるのが人員不足です。人員配置は、 労働条件に直結するだけでなく、利用者の権利にも関わる重要な課題です。第一線で国民の権利を保障し生活を守る役割を果たしている職員の意見が反映されてこそ、よりよい行政や学校運営が可能になります。公務員への労働基本権保障は 待ったなしです。

### 基本権制約からの解放で 押し付け教育脱却へ

ILO・ユネスコの教員の地位に関する勧告(1966年)は、教育を進歩させるためには教員の役割が重要であり、「教員団体は教育政策の決定に関与すべき勢力として認められなければならない」と述べています。これが国際水準です。子どもたちを国家や財界が求める人材として育てる安倍「教育再生」ではなく、一人ひとりの学びたいという願いに応える教育を実現するためにも労働基本権の回復は不可欠です。



### すべての労働者の労働条件改善のために

## 今だからこそう間長スス権の



# 回復を

「公務員も労働者」であることは、最高裁判例や 学会で誰もが認めています。しかし、労働基本権が 制約されていることによって、公務員の権利だけ でなく、国民の生活と権利が脅かされています。公 務員の労働基本権について、ご一緒に考えてみま せんか。

### 公務員も労働三権保障が世界の常識

日本国憲法28条で労働者の団結権、団体交 渉権、争議権を保障していますが、公務員は法 律で労働基本権が制限されています。国際的に 見るとドイツ、フランス、スウェーデンなどの各 国では保障しており、公務員の労働基本権の保 障は常識となっています。

### 公務員の権利制限は 労働者を分断するねらい

政府・財界は、公務員の労働基本権が制限されていることをいいことに、公務・民間の労働者の賃金・労働条件改善のたたかいを分断・対立させることで労働条件の抑制を図ってきました。これに対し、公務・民間一体の春闘で労働条件の改善をめざしてきました。

#### 人事院勧告で押さえ込まれた賃金

労働基本権はく奪の代償措置として設置されている人事院は、公務員労働者の権利擁護よりも政府の圧力に屈して官民の比較企業規模などを改悪し、人事院勧告の影響を受ける多くの民間労働者の賃金引き上げを抑制する役割を果たしてきました。

#### 公務員の労働基本権一覧

職員の区分		団結権	交渉権	団体協約締結権	争議権
国家公務員	一般の職員、 裁判所・国会職員	0	0	×	×
	防衛省職員	×	×	×	×
	行政執行法人 職員	0	0	0	×
地方公務員	一般の職員	0	0	×	×
	現業職員	0	0	0	×
	特定地方独立 行政法人等職員	0	0	0	×

公務員の権利

「お領軍によって



